

第1回中堅企業等東北円卓会議のご報告と その後の取組等について

2025年5月

地域経済部

第1回中堅企業等東北円卓会議 開催報告

- ・ 本会議は、中堅企業等の成長を後押しする体制構築及び取組の加速化等を目的に、中堅企業支援に向けた要望や現状の取組等を紹介するとともに、今後の支援に向けた意見交換を実施。
- ・ 本会議での議論は「中堅企業成長ビジョン」等に反映させていくこととして総括。

会議での議論及び要望等

- ・ 東北六県商工会議所連合会（藤崎会長）からは、会員向けアンケート調査の結果、①中堅・中核企業における高い投資意欲や新たな事業展開の紹介及び総合的な支援の要望、更に②地域・企業規模に応じた対策の配慮等について問題提起。
- ・ (株)七十七銀行（小林頭取）からは、①地方創生における中堅・中核企業支援の重要性、②東北地域における若年層を中心とした人口流出・東京一極集中等への懸念と政策対応の必要性について問題提起。
- ・ 各省庁出先機関からは、中堅企業支援施策や取組等を紹介。その後、今後の支援のあり方や方向性等について意見交換を実施。
- ・ 地域の中堅・中核企業へのきめ細かな情報発信の重要性や、省庁横断的に対応していくことの必要性を確認。

開催概要・参加者

日時：令和6年10月28日（月）15:00～16:30

場所：東北経済産業局5階AB会議室

<議事次第>

1. 開会・趣旨説明
2. 東北地域における中堅企業の現状と課題
3. 東北地域における支援機関の取組紹介
4. 各省庁メンバーの中堅企業等支援に係る取組等紹介
5. 質疑応答・意見交換
6. 閉会



<ゲストスピーカー>

東北六県商工会議所連合会 藤崎会長
株式会社七十七銀行 小林取締役頭取

<構成メンバー>

東北総合通信局、仙台出入国在留管理局、東北財務局、東北農政局
東北経済産業局、東北地方整備局、東北運輸局

<オブザーバー>

経済産業省、内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局、デジタル庁
外務省、文部科学省、厚生労働省、東北経済連合会、東北各県、仙台市

中堅・中核企業支援ページ（東北経済産業局）

円卓会議当日までに公表予定

ホーム ▶ 政策一覧 ▶ 中堅・中核企業支援

中堅・中核企業支援

東北経済産業局では、地域経済の成長のみならず、少子化対策、若者や女性の域外流出に歯止めをかけるには、良質な雇用の創出が必要であるとの認識のもと、受け皿となる中堅・中核企業の成長と良質な雇用の増加に向け、投資促進のための支援施策の活用促進を通じて、拠点新設・大規模投資を支援します。また、関係機関と連携し、成長志向の中堅・中核企業の新事業展開・事業再編等を支援します。

目次

- トピックス
- 中堅企業支援
- 地域未来牽引企業
- 100億宣言

トピックス

- 「第一回中堅企業等東北円卓会議」を開催しました [2024年11月20日]

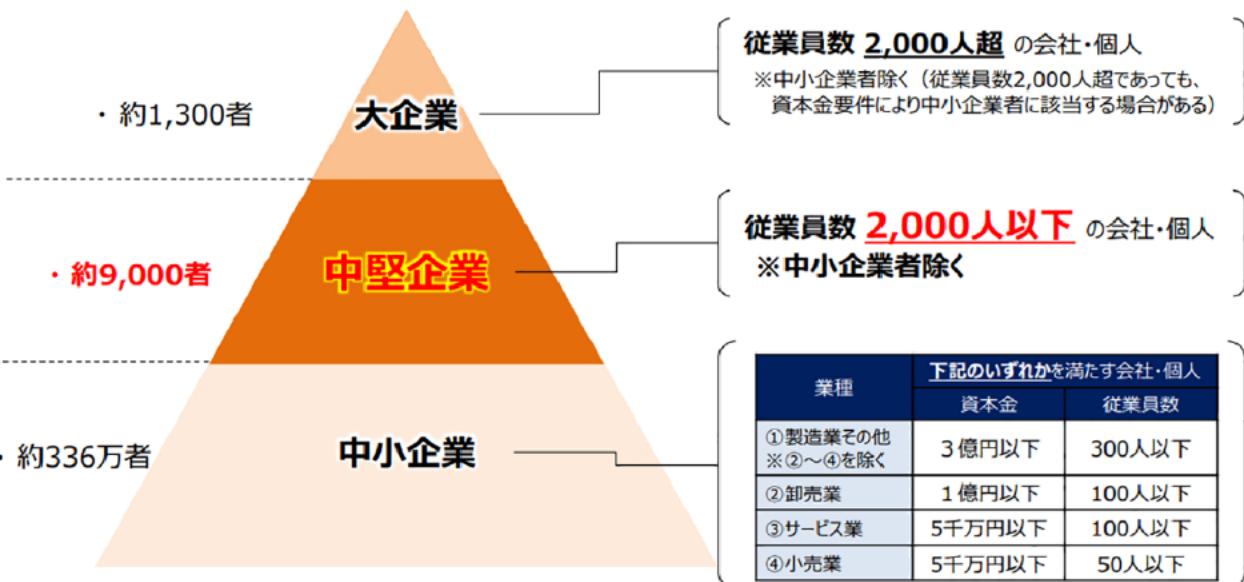
関連ページ

- [地域未来投資促進法](#)
- [産業競争力強化](#)

中堅企業支援

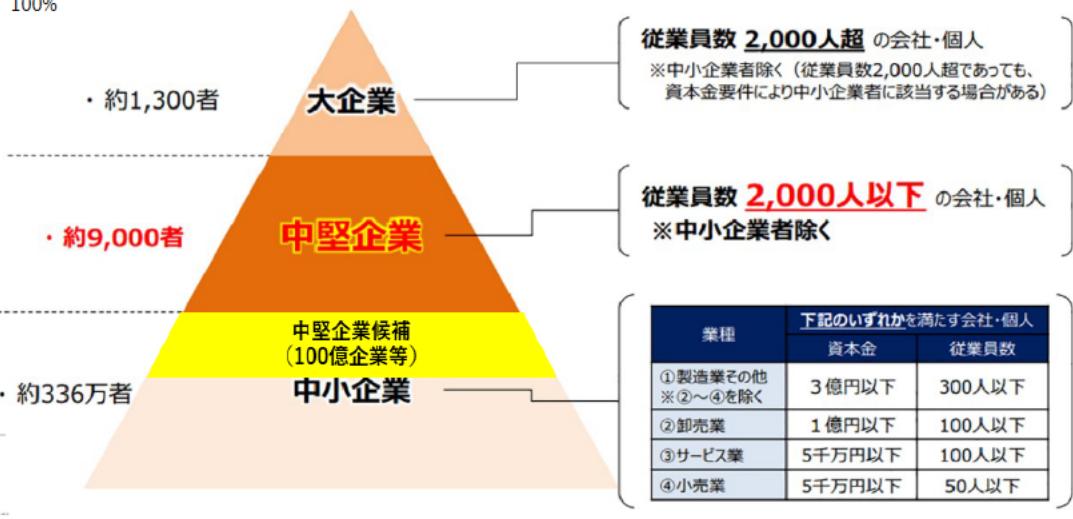
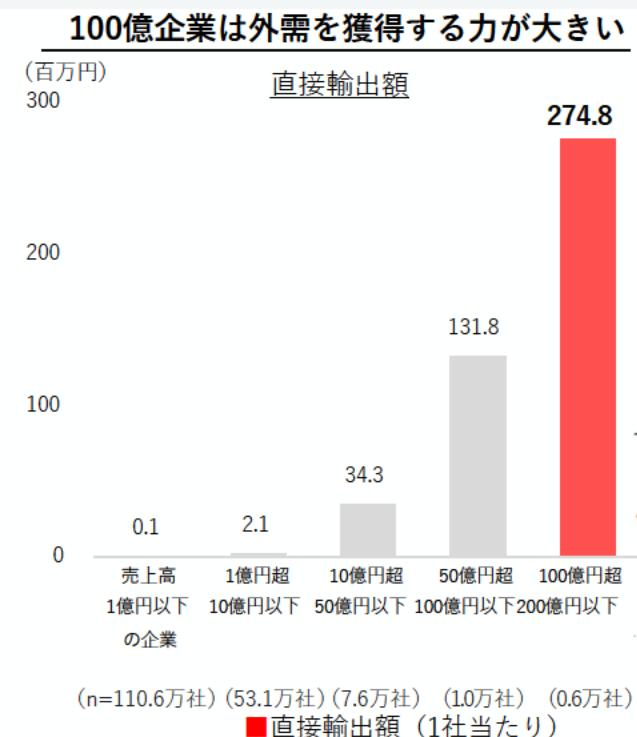
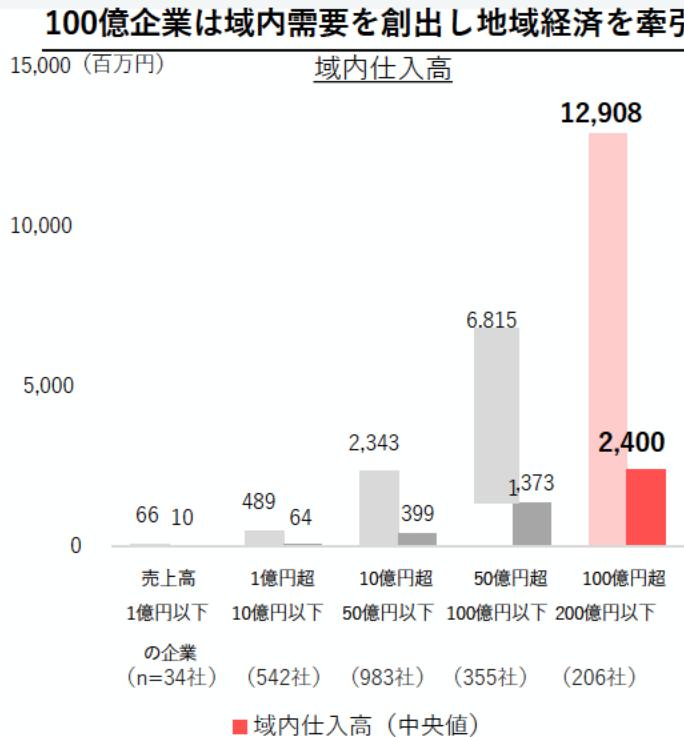
中堅企業とは

中堅企業とは、中小企業者を除く、常時使用する従業員の数が2000人以下の企業と定義されています。中小企業を卒業した企業であり、規模拡大に伴い経営の高度化や商圏の拡大・事業の多角化といったビジネスの発展が見られる段階の企業群です。中堅企業は国内で事業・投資を拡大し、地域での賃上げにも貢献している重要な存在です。



令和6年度 「東北地域における中堅企業候補実態調査」調査報告書（概要）

- 地域経済の成長のみならず、少子化対策、若者や女性の域外流出に歯止めをかけるには、良質な雇用の創出が必要。
- 受け皿となる中堅・中核企業の成長と良質な雇用の増加に向け、投資促進のための支援施策の活用を促進するにあたり、東北地域における中堅企業候補の実態を調査。



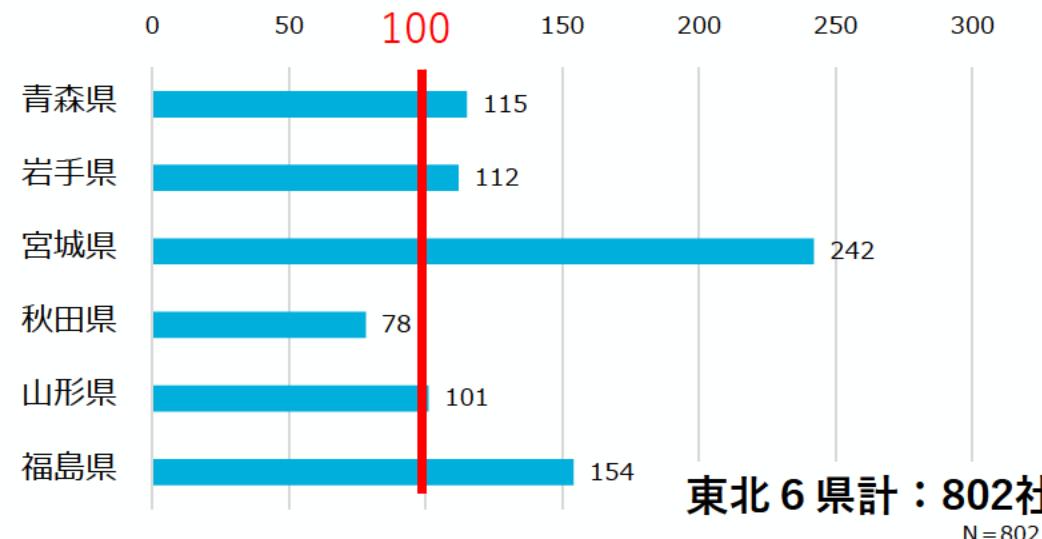
(出所) 「地域未来牽引企業の中間評価に係る調査」を基に経済産業省作成 (出所) 「中小企業実態基本調査（令和2年度決算実績）」 (2022.7)を基に経済産業省作成

東北地域における中堅企業候補の所在地・業種

- 本調査においては、「中小企業」の中でも売上高が比較的大きい（直近決算において売上高40億円～100億円）企業を中堅企業候補とみなし、実態を調査。
- 東北管内に所在する中堅候補は、各県に100社前後存在し、802社確認された。

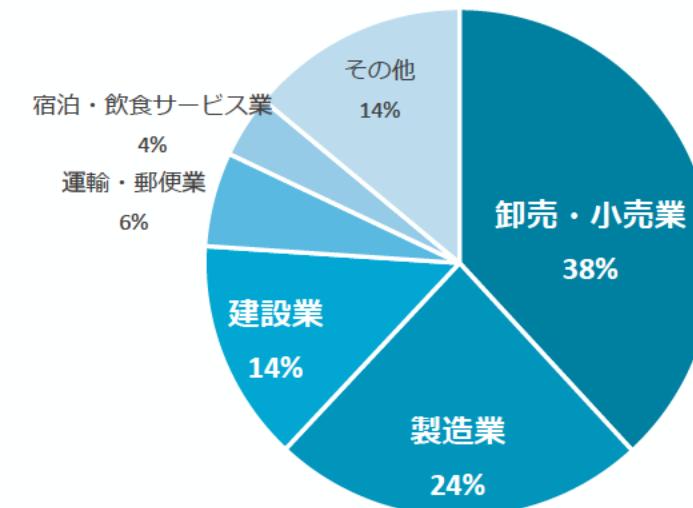
中堅企業候補の所在

県別企業数では、宮城県が突出して多い。各県には概ね100社前後中堅企業候補が存在している。



中堅企業候補の業種

業種別企業数では、「卸売・小売業」「製造業」「建設業」が全体の約3／4を占める。



中堅企業候補の各県における業種別構成比

- 「卸売・小売業」「製造業」「建設業」が大部分を占める状況は各県とも同様の傾向。
- 「農林水産業」は青森県、岩手県において、「不動産業」は宮城県内においてやや他県に比べて割合が多い。

各県における業種別構成比



■ 農林水産業
■ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
■ 運輸・郵便業

■ 鉱業
■ 卸売・小売業
■ 情報通信業

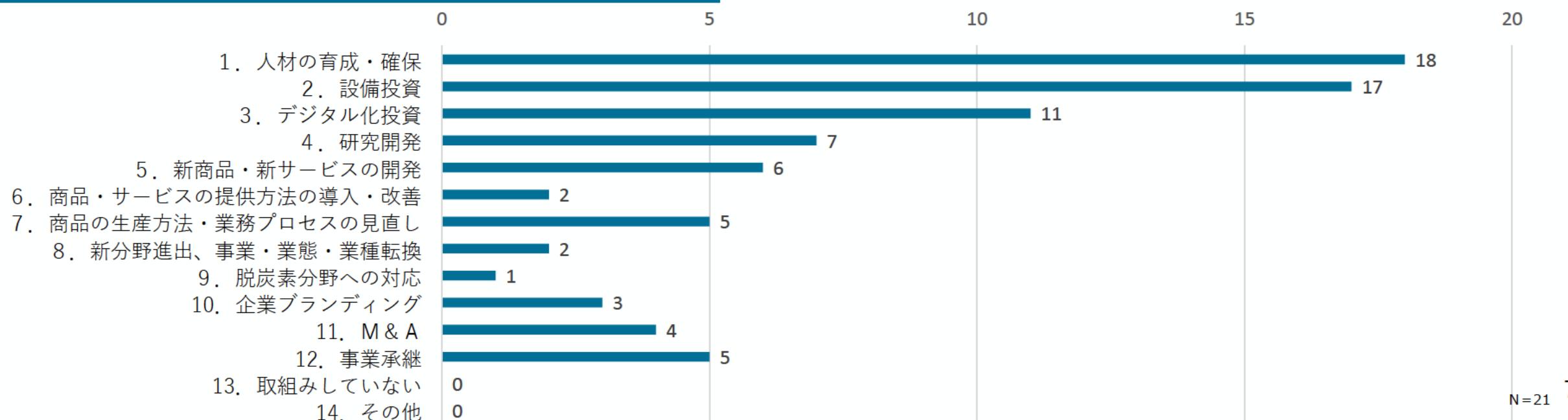
■ 製造業
■ 金融・保険業
■ 宿泊・飲食サービス業

■ 建設業
■ 不動産業
■ 専門・科学技術、業務支援サービス業

中堅企業候補における成長に向けた取組・課題

- 中堅企業候補における持続的成長に向けた取組や課題を把握するため、中堅企業候補のうち独立系企業100社を対象にアンケートを実施したところ、21社から回答を得た。
- 持続的な成長に向けて、「人材育成・確保」、「設備投資」、「デジタル化投資」に多くの企業が取り組んでいる。

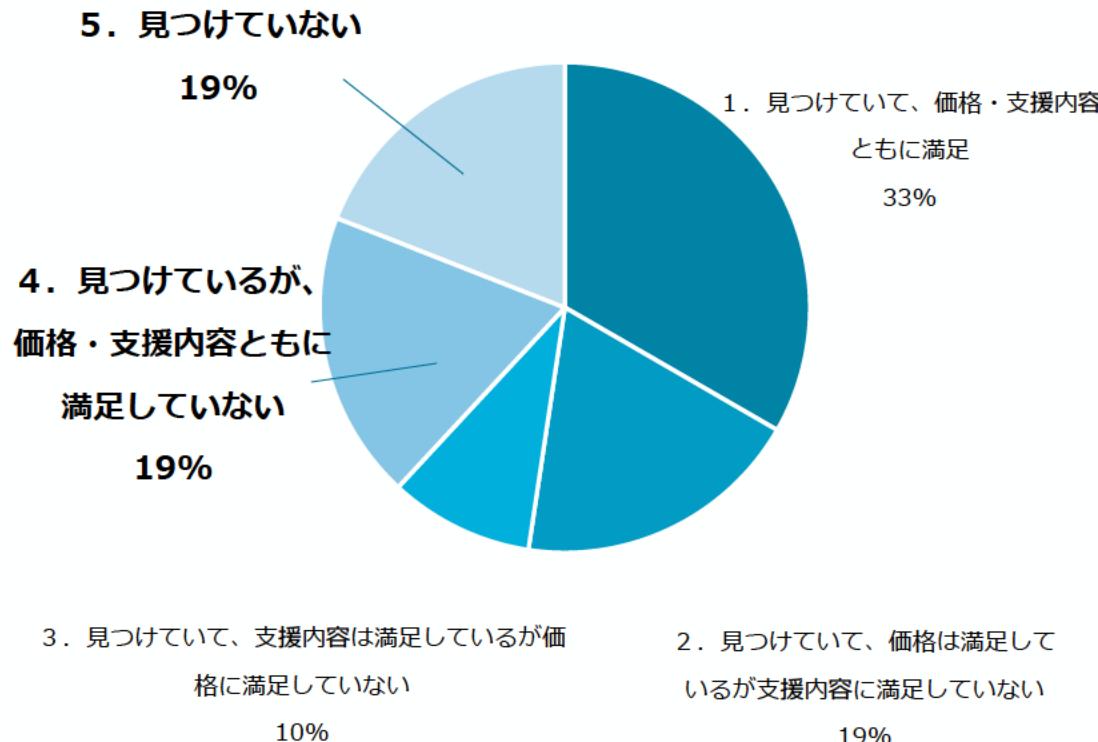
持続的な成長に向けて過去3年以内の取組



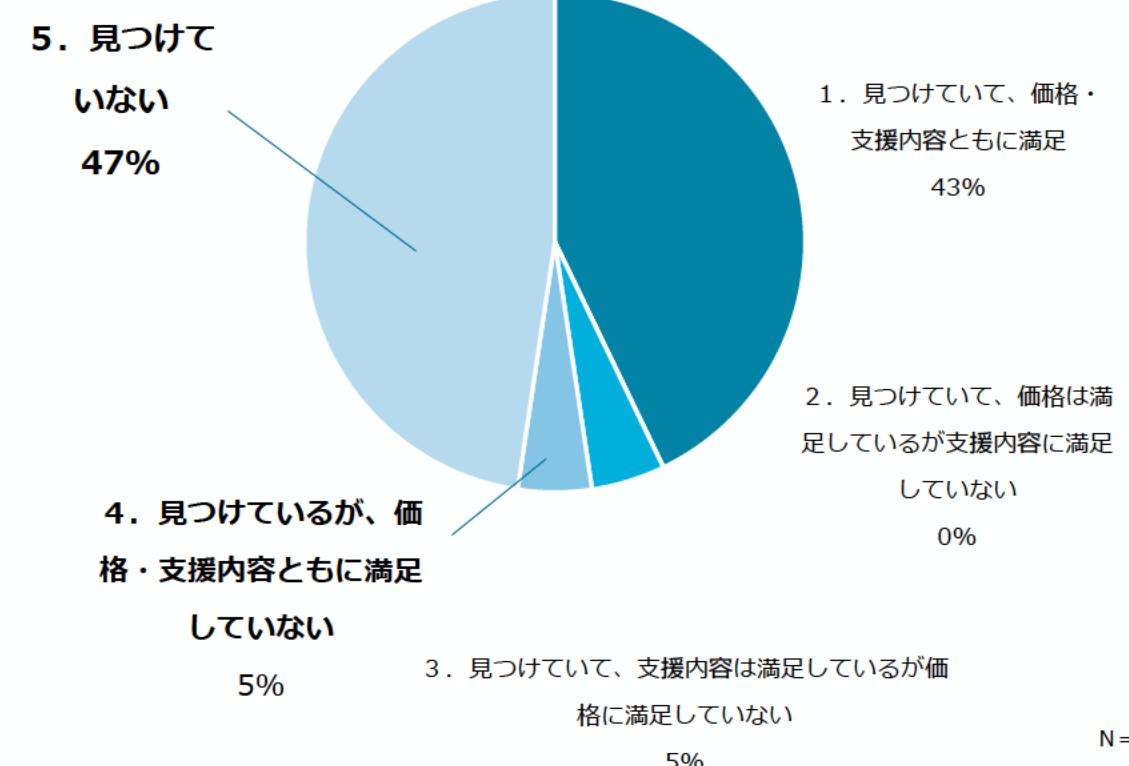
中堅企業候補における成長に向けた取組・課題

- 持続的な成長に向けた取組として回答数の多かった「人材育成・確保」、「設備投資」に対する支援者の存在については、見つけられていない・満足していない企業も一定数存在。

「人材育成・確保」に対する支援者



「設備投資」に対する支援者



中堅企業候補の主な相談先

- 企業の成長手段として代表的な取組である「人材育成・確保」「M&A・事業承継」「設備投資」「海外展開」それぞれの課題解決に当たって、相談先・支援者として活用している支援機関等については、「金融機関」との回答が最も多い一方で「支援機関を利用したことがない」との回答も一定数存在。

相談先・支援者として活用している支援機関等

